

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2021年7月15日まで（2016年8月30日設定）	
運用方針	<p>トレンド・ナビゲーション・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等に投資を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等を行うことができます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。マザーファンドの有価証券等に関する運用指図の権限をアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	トレンド・ナビゲーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。同一銘柄の上場投資信託証券への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

トレンド・ナビゲーション・オープン

第2期（決算日：2018年7月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「トレンド・ナビゲーション・オープン」は、去る7月17日に第2期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税金込み分配	み期騰落率						
(設定日) 2016年8月30日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,000
1期(2017年7月18日)	9,948	0	△0.5	—	19.5	47.0	△43.3	43.8	2,399
2期(2018年7月17日)	9,680	0	△2.7	—	7.0	42.4	10.8	35.9	1,872

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率					
(期首) 2017年7月18日	円 9,948	% —	% —	% —	% 19.5	% 47.0	% △43.3	% 43.8
7月末	9,956	0.1	—	21.1	47.5	△41.5	43.7	
8月末	9,966	0.2	—	21.0	47.7	△59.5	43.0	
9月末	9,904	△0.4	—	16.8	45.2	△33.9	42.4	
10月末	10,001	0.5	—	13.1	45.7	△18.4	37.1	
11月末	10,000	0.5	—	19.6	48.6	△21.6	26.9	
12月末	9,971	0.2	—	17.8	52.2	△19.2	29.3	
2018年1月末	10,023	0.8	—	14.3	48.7	△22.2	41.6	
2月末	9,901	△0.5	—	15.0	48.7	△44.7	42.9	
3月末	9,853	△1.0	—	7.2	48.5	△34.2	29.2	
4月末	9,831	△1.2	—	6.6	48.3	△24.9	33.1	
5月末	9,643	△3.1	—	3.9	52.4	△14.6	28.5	
6月末	9,669	△2.8	—	7.0	41.2	△7.0	41.2	
(期末) 2018年7月17日	9,680	△2.7	—	7.0	42.4	10.8	35.9	

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第2期：2017/7/19～2018/7/17)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

下落要因

市況が悪化した局面でイタリア国債の組入比率を高めとしていたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

(第2期：2017/7/19～2018/7/17)

◎先進国株式（除く日本）市況

- ・日本を除く先進国株式市況はまちまちな動きとなりました。
- ・米国では、期首から2018年1月末にかけて、トランプ政権による税制改革実現に対する期待感などから上昇しました。その後は、堅調な米経済指標などを背景に同国における利上げペースが加速するとの見方が広がったことや、米国を中心とする貿易摩擦問題に対する懸念が高まったことなどを受けて下落しました。
- ・欧州では、イタリアにおける政情不安に対する懸念などから下落しました。

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月末にかけては、衆議院選挙の結果を受けた安定的な政権運営への期待などを背景に国内の株式市況は上昇しました。その後は、世界的な株式市況の下落や米国を中心とする貿易摩擦問題に対する懸念が高まったことなどを受けて下落しました。

◎新興国株式市況

- ・期首から2018年1月末にかけては、中国における堅調な経済成長などを背景に上昇しました。その後は、世界的な株式市況の下落や米国を中心とする貿易摩擦問題などを背景に下落しました。

◎先進国債券（除く日本）市況

- ・日本を除く先進国の債券利回りは、まちまちな動きとなりました。
- ・米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）における保有資産縮小の表明などから、債券利回りは上昇しました。
- ・欧州では、イタリアにおける政情不安に対する懸念などから、ドイツやフランスで債券利回りが低下した一方、イタリアでは債券利回りは上昇しました。

◎国内債券市況

- ・国内の債券利回りは、日銀のイールドカーブコントロール政策が意識されたことなどからほぼ変わらずとなりました。

◎新興国債券市況

- ・新興国の債券利回りは、概ね上昇しました。

◎リート、コモディティ

- ・リートは、期を通じて上昇しました。
- ・コモディティは、期を通じて上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<トレンジ・ナビゲーション・オープン>

- ・トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っております。
- ・期末において、マザーファンドの組入比率は99.1%となりました。

<トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド>

基準価額は期首に比べ1.7%の下落となりました。

- ・当ファンドは日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式・債券・不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。また、あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行いました。なお、為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行いました。運用指図の権限は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託しています。
- ・期首の資産クラス別構成比は、先進国債券約30%、新興国株式約10%、先進国株式約10%、短期金融資産等約40%としていました。
- ・2017年9月には、これまで軟調に推移していた先進国国債のトレンドが反転・上昇し始めていたことを受けて、先進国国債の配分比率を高めました。その後、先進国国債は下落トレンドとなり、2018年2月に先進国国債の配分比率を低下させました。4月には、2018年2月の下落後に反転上昇していたドイツ国債の配分比率を高めました。7月には、上昇トレンドを背景にオーストラリア国債、英国国債などの配分比率を高めました。
- ・2018年2月以降上昇トレンドが徐々に悪化していた新興国株式は3月に配分比率を低下させました。
- ・2018年1月から2月にかけて、上昇トレンドが継続していた新興国債券の配分比率を高めました。その後、新興国債券の上昇トレンドは徐々に悪化したため、3月には新興国債券の配分比率を低下させました。
- ・期末の資産クラス別構成比は、先進国債券約60%、先進国株式約10%、短期金融資産等約20%としています。
- ・前記の運用の結果、市況が悪化した局面でイタリア国債の組入比率を高めとしていたことなどが、基準価額の下落要因となりました。また、為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

(ご参考)

資産別組入比率

期首 (2017年7月18日)

資産	比率
先進国株式	9.1%
新興国株式	12.2%
リート	—
コモディティ (商品)	—
先進国債券	31.2%
新興国債券	5.4%
ハイ・イールド債券	2.1%
短期金融資産等	39.9%
合計	100.0%

期末 (2018年7月17日)

資産	比率
先進国株式	7.0%
新興国株式	—
リート	3.3%
コモディティ (商品)	4.8%
先進国債券	63.1%
新興国債券	4.6%
ハイ・イールド債券	—
短期金融資産等	17.1%
合計	100.0%



※先物等の建玉がある場合は、対象となる各資産に含めて表示しています。

※投資信託証券等の組入れがある場合は、その評価金額の比率を対応する各資産に含めて表示しています。

※短期金融資産等は、組入れ状況により、0%や100%となる場合があります。また、未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※短期金融資産等とは、短期金融資産やその他アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社が選定する資産をいいます。

※残存年数1年未満の債券は、短期金融資産としています。

※比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第2期
	2017年7月19日～2018年7月17日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	211

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<トレンド・ナビゲーション・オープン>

◎今後の運用方針

- ・引き続き、トレンド・ナビゲーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。これまでと同様、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

<トレンド・ナビゲーション・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・世界的にマクロ経済指標は改善しているものの、米国、欧州、日本などの主要先進国の経済指標が弱含んでいることから、世界経済は景気拡大局面の後半に移行しつつあると考えています。
- ・グローバルな政治的リスクや米国の保護主義的な通商政策が投資家の判断に影響すると見えています。

◎今後の運用方針

- ・日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式・債券・不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
- ・あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行います。
- ・運用指図の権限はアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。
- ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減をはかるため、原則として対円で為替ヘッジを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	100	1.014	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(64)	(0.647)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(32)	(0.324)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.033)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(3)	(0.031)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.031)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	110	1.118	
期中の平均基準価額は、9,893円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月19日～2018年7月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド	千口 228,618	千円 231,440	千口 713,564	千円 720,660

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月19日～2018年7月17日)

利害関係人との取引状況

<トレンジ・ナビゲーション・オープン>

該当事項はございません。

<トレンジ・ナビゲーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 22,420	百万円 2,438	10.9	百万円 21,629	百万円 2,528	11.7
為替直物取引	1,473	311	21.1	2,245	288	12.8

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年7月19日～2018年7月17日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 325	百万円 —	百万円 325	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年7月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
トレンド・ナビゲーション・マザーファンド	千口 2,365,843	千口 1,880,897	千円 1,856,070

○投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
トレンド・ナビゲーション・マザーファンド	千円 1,856,070	% 98.6
コール・ローン等、その他	26,131	1.4
投資信託財産総額	1,882,201	100.0

(注) トrend・ナビゲーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(1,438,389千円)の投資信託財産総額(1,896,306千円)に対する比率は75.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=112.44円	1カナダドル=85.60円	1メキシコペソ=5.97円	1ユーロ=131.68円
1イギリスポンド=148.81円	1オーストラリアドル=83.35円	1香港ドル=14.33円	100韓国ウォン=9.98円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,882,201,232
コール・ローン等	26,131,164
トレンド・ナビゲーション・マザーファンド(評価額)	1,856,070,068
(B) 負債	9,642,573
未払信託報酬	9,605,792
未払利息	51
その他未払費用	36,730
(C) 純資産総額(A-B)	1,872,558,659
元本	1,934,508,011
次期繰越損益金	△ 61,949,352
(D) 受益権総口数	1,934,508,011口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,680円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,412,257,083円
 期中追加設定元本額 623,505,502円
 期中一部解約元本額 1,101,254,574円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9680円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は61,949,352円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年7月19日～ 2018年7月17日
費用控除後の配当等収益額	15,332,087円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	10,786,489円
分配準備積立金額	14,839,998円
当ファンドの分配対象収益額	40,958,574円
1万口当たり収益分配対象額	211円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

- ④「トレンド・ナビゲーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の30以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 18,292
受取利息	215
支払利息	△ 18,507
(B) 有価証券売買損益	△31,935,521
売買益	4,976,408
売買損	△36,911,929
(C) 信託報酬等	△20,177,454
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△52,131,267
(E) 前期繰越損益金	9,289,550
(F) 追加信託差損益金	△19,107,635
(配当等相当額)	(9,463,605)
(売買損益相当額)	(△28,571,240)
(G) 計(D+E+F)	△61,949,352
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△61,949,352
追加信託差損益金	△19,107,635
(配当等相当額)	(10,786,489)
(売買損益相当額)	(△29,894,124)
分配準備積立金	30,172,085
繰越損益金	△73,013,802

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
(2018年1月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

トレンド・ナビゲーション・マザーファンド

《第2期》決算日2018年7月17日

[計算期間：2017年7月19日～2018年7月17日]

「トレンド・ナビゲーション・マザーファンド」は、7月17日に第2期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第2期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>主として日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等に投資を行います。</p> <p>あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的なアセット・アロケーションを行うことを基本とします。なお、市場環境によっては国債等や短期金融資産の組入比率が高位となる場合があります。</p> <p>下落リスク低減のためのリスク・マネジメント手法を用いて、基準価額の下落を一定水準までに抑えることをめざします。</p> <p>効率的な運用に資するため、有価証券先物取引等を行うことができます。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。</p> <p>有価証券等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に運用指図に関する権限を委託します。</p>
主要運用対象	<p>日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式、債券、不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>同一銘柄の上場投資信託証券への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	期騰落	中率						
(設定日)	円	%	%	%	%	%	%	百万円
2016年8月30日	10,000	—	—	—	—	—	—	990
1期(2017年7月18日)	10,042	0.4	—	19.7	47.4	△43.7	44.2	2,375
2期(2018年7月17日)	9,868	△1.7	—	7.0	42.8	10.9	36.2	1,856

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%
2017年7月18日	10,042	—	—	19.7	47.4	△43.7	44.2
7月末	10,054	0.1	—	21.4	48.2	△42.1	44.3
8月末	10,073	0.3	—	21.2	48.1	△60.1	43.4
9月末	10,018	△0.2	—	17.1	45.8	△34.4	43.1
10月末	10,126	0.8	—	13.2	46.1	△18.6	37.5
11月末	10,134	0.9	—	19.7	48.9	△21.8	27.0
12月末	10,111	0.7	—	18.3	53.4	△19.6	30.0
2018年1月末	10,174	1.3	—	14.4	49.2	△22.4	42.0
2月末	10,058	0.2	—	15.2	49.2	△45.2	43.4
3月末	10,017	△0.2	—	7.3	49.3	△34.7	29.7
4月末	10,003	△0.4	—	6.8	50.0	△25.8	34.3
5月末	9,817	△2.2	—	3.9	53.2	△14.8	29.0
6月末	9,852	△1.9	—	7.1	41.6	△7.1	41.6
(期 末)							
2018年7月17日	9,868	△1.7	—	7.0	42.8	10.9	36.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎先進国株式（除く日本）市況

- ・日本を除く先進国株式市況はまちまちな動きとなりました。
- ・米国では、期首から2018年1月末にかけて、トランプ政権による税制改革実現に対する期待感などから上昇しました。その後は、堅調な米経済指標などを背景に同国における利上げペースが加速するとの見方が広がったことや、米国を中心とする貿易摩擦問題に対する懸念が高まったことなどを受けて下落しました。
- ・欧州では、イタリアにおける政情不安に対する懸念などから下落しました。

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月末にかけては、衆議院選挙の結果を受けた安定的な政権運営への期待などを背景に国内の株式市況は上昇しました。その後は、世界的な株式市況の下落や米国を中心とする貿易摩擦問題に対する懸念が高まったことなどをを受けて下落しました。

◎新興国株式市況

- ・期首から2018年1月末にかけては、中国における堅調な経済成長などを背景に上昇しました。その後は、世界的な株式市況の下落や米国を中心とする貿易摩擦問題などを背景に下落しました。

◎先進国債券（除く日本）市況

- ・日本を除く先進国の債券利回りは、まちまちな動きとなりました。
- ・米国では、米連邦公開市場委員会（FOMC）における保有資産縮小の表明などから、債券利回りは上昇しました。
- ・欧州では、イタリアにおける政情不安に対する懸念などから、ドイツやフランスで債券利回りが低下した一方、イタリアでは債券利回りは上昇しました。

◎国内債券市況

- ・国内の債券利回りは、日銀のイールドカーブコントロール政策が意識されたことなどからほぼ変わらずとなりました。

◎新興国債券市況

- ・新興国の債券利回りは、概ね上昇しました。

◎リート、コモディティ

- ・リートは、期を通じて上昇しました。
- ・コモディティは、期を通じて上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式・債券・不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。また、あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行いました。なお、為替変動リスクの低減をはかるため、外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行いました。運用指図の権限は、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託しています。
- ・期首の資産クラス別構成比は、先進国債券約30%、新興国株式約10%、先進国株式約10%、短期金融資産等約40%としていました。
- ・2017年9月には、これまで軟調に推移していた先進国国債のトレンドが反転・上昇始めていたことを受けて、先進国国債の配分比率を高めました。その後、先進国国債は下落トレンドとなり、2018年2月に先進国国債の配分比率を低下させました。4月には、2018年2月の下落後に反転上昇していたドイツ国債の配分比率を高めました。7月には、上昇トレンドを背景にオーストラリア国債、英国国債などの配分比率を高めました。
- ・2018年2月以降上昇トレンドが徐々に悪化していた新興国株式は3月に配分比率を低下させました。
- ・2018年1月から2月にかけて、上昇トレンドが継続していた新興国債券の配分比率を高めました。その後、新興国債券の上昇トレンドは徐々に悪化したため、3月には新興国債券の配分比率を低下させました。
- ・期末の資産クラス別構成比は、先進国債券約60%、先進国株式約10%、短期金融資産等約20%としていました。
- ・前記の運用の結果、市況が悪化した局面でイタリア国債の組入比率を高めとしていたことなど

が、基準価額の下落要因となりました。また、為替ヘッジを行ったため、為替市況の変動が基準価額に与える影響は限定的となりました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界的にマクロ経済指標は改善しているものの、米国、欧州、日本などの主要先進国の経済指標が弱含んでいることから、世界経済は景気拡大局面の後半に移行しつつあると考えています。
- ・グローバルな政治的リスクや米国の保護主義的な通商政策が投資家の判断に影響すると見えます。

◎今後の運用方針

- ・日本を含む先進国の国債等ならびに、世界各国の株式・債券・不動産投資信託および商品等を実質的な投資対象とする上場投資信託証券等ならびに世界各国の有価証券先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
- ・あらかじめ設定した目標リスク水準に基づき、投資対象資産の価格トレンドに応じた定期的な資産配分を行うことを基本として運用を行います。
- ・運用指図の権限はアリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジャパン株式会社に委託します。
- ・外貨建資産については、為替変動リスクの低減をはかるため、原則として対円で為替ヘッジを行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 7 (3) (3)	% 0.065 (0.034) (0.031)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (3) (0)	0.035 (0.032) (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	11	0.101	
期中の平均基準価額は、10,036円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年7月19日～2018年7月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ユーロ			
	ドイツ	国債証券	473	3,011
	イタリア	国債証券	1,411	—
	スペイン	国債証券	—	1,378

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	千口 35	千円 65,369	千口 2	千円 5,370
外	アメリカ		千アメリカドル		千アメリカドル
	ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	4	557	13	1,633
	ISHARES TIPS BOND ETF	14	1,595	4	547
	ISHARES JPM EM LCL GOV BND	39	2,682	39	2,615
	ISHARES MBS ETF	16	1,741	25	2,712
	ISHARES CMBS ETF	26	1,334	44	2,269
	ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP	5	510	10	941
	INVESCO OPTIMUM YIELD DIVERS	76	1,366	30	556
	SPDR BBG BARC CONVERTIBLE	32	1,718	41	2,132
	ISHARES JPM USD EM CORP BND	—	—	5	570
	ISHARES GOLD TRUST	128	1,650	128	1,604
	ISHARES JPM USD EM BND USD D	12	1,426	17	1,962
	LYXOR USD 10Y INFL EXPECT	—	—	4	453
	小計	357	14,583	366	18,001
国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ				
	ISHARES EURO STOXX50 UCITS D	12	433	20	730
	小計	12	433	20	730
	ルクセンブルク				
	LYXOR EUR 2-10Y INFL EXPECT	21	2,126	20	2,086
小計	21	2,126	20	2,086	
ユーロ計	33	2,560	41	2,817	

(注) 金額は受渡代金。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 256	百万円 311	百万円 —	百万円 —
外国	株式先物取引	2,332	2,615	—	—
	債券先物取引	1,284	838	5,109	5,929

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月19日～2018年7月17日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	22,420	2,438	10.9	21,629	2,528	11.7
為替直物取引	1,473	311	21.1	2,245	288	12.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年7月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ドイツ	2,240	2,361	310,902	16.8	—	6.4	10.4	—
イタリア	3,500	3,675	483,988	26.1	—	6.5	5.5	14.1
合 計	5,740	6,036	794,890	42.8	—	12.8	15.9	14.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ドイツ	国債証券	0.25 OBL 201016	0.25	900	917	120,858	2020/10/16
		1 BUND 250815	1.0	840	899	118,442	2025/8/15
		2.25 BUND 210904	2.25	500	543	71,601	2021/9/4
イタリア	国債証券	0.1 ITALY GOVT 190415	0.1	490	490	64,537	2019/4/15
		2.15 ITALY GOVT 211215	2.15	750	772	101,762	2021/12/15
		2.5 ITALY GOVT 190501	2.5	470	479	63,079	2019/5/1
		4.25 ITALY GOVT 190201	4.25	1,000	1,023	134,735	2019/2/1
		4.5 ITALY GOVT 260301	4.5	790	910	119,873	2026/3/1
合 計					794,890		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	千口 —	千口 32	千円 61,500	% 3.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	32 61,500	— —
		1	<3.3%>	

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
ISHARES IBOXX INVESTMENT GRA	9	—	—	—	—
ISHARES TIPS BOND ETF	—	9	1,035	116,424	6.3
ISHARES MBS ETF	18	9	1,035	116,477	6.3
ISHARES CMBS ETF	38	20	1,041	117,052	6.3
ISHARES IBOXX HIGH YLD CORP	5	—	—	—	—
INVESCO OPTIMUM YIELD DIVERS	—	45	798	89,748	4.8
SPDR BBG BARC CONVERTIBLE	14	6	338	38,033	2.0
ISHARES JPM USD EM CORP BND	5	—	—	—	—
ISHARES JPM USD EM BND USD D	5	—	—	—	—
LYXOR USD 10Y INFL EXPECT	4	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	101 8	92 5	4,248 —	477,737 <25.7%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
ISHARES EURO STOXX50 UCITS D	8	—	—	—	—
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	8 1	— —	— —	— <—%>
(ユーロ…ルクセンブルク)					
LYXOR EUR 2-10Y INFL EXPECT	9	10	1,010	133,064	7.2
小 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	9 1	10 1	1,010 —	133,064 <7.2%>
ユ ー ロ 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	18 2	10 1	1,010 —	133,064 <7.2%>
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	119 10	102 6	— —	610,801 <32.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
外	株式先物取引	SP EMINI	47	—
		SP/TSE60	33	—
		SPI 200	38	—
		FTSE100	11	—
国	債券先物取引	STEU BTP	175	—
		EU SCTZ	—	44
		NOTE5Y	—	229
		GILT	128	—
		EU BTP	101	—
		KOREA10Y	84	—
		EURO-B	—	64
		NOTE10Y	—	67
	AUST10Y	118	—	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年7月17日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 794,890	% 41.9
投資信託受益証券	61,500	3.2
投資証券	610,801	32.2
コール・ローン等、その他	429,115	22.7
投資信託財産総額	1,896,306	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (1,438,389千円) の投資信託財産総額 (1,896,306千円) に対する比率は75.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.44円	1 カナダドル=85.60円	1 メキシコペソ=5.97円	1 ユーロ=131.68円
1 イギリスポンド=148.81円	1 オーストラリアドル=83.35円	1 香港ドル=14.33円	100韓国ウォン=9.98円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,243,503,052
コール・ローン等	391,159,316
公社債(評価額)	794,890,907
投資信託受益証券(評価額)	61,500,740
投資証券(評価額)	610,801,846
未収入金	1,352,627,169
未収利息	7,175,619
前払費用	190,486
差入委託証拠金	25,156,969
(B) 負債	1,387,373,649
未払金	1,387,372,890
未払利息	759
(C) 純資産総額(A-B)	1,856,129,403
元本	1,880,897,921
次期繰越損益金	△ 24,768,518
(D) 受益権総口数	1,880,897,921口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,868円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,365,843,239円
 期中追加設定元本額 228,618,935円
 期中一部解約元本額 713,564,253円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9868円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

トレンド・ナビゲーション・オープン 1,880,897,921円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は24,768,518円です。

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年7月19日～2018年7月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	36,664,649
受取配当金	19,665,688
受取利息	17,404,925
支払利息	△ 405,964
(B) 有価証券売買損益	△ 58,764,611
売買益	278,589,782
売買損	△337,354,393
(C) 先物取引等取引損益	△ 7,630,202
取引益	70,410,335
取引損	△ 78,040,537
(D) 保管費用等	△ 694,214
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 30,424,378
(F) 前期繰越損益金	9,930,542
(G) 追加信託差損益金	2,821,065
(H) 解約差損益金	△ 7,095,747
(I) 計(E+F+G+H)	△ 24,768,518
次期繰越損益金(I)	△ 24,768,518

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

- (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

- (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。